

「地方消費者行政強化作戦」の進捗状況

●平成28年4月1日から平成29年4月1日の1年間の進捗状況

<p>政策目標1 相談体制の空白地域解消</p> <p>1-1 相談窓口未設置の自治体を解消</p>	<p><未設置地方公共団体></p> <p>0市町村 → 0市町村</p>
<p>政策目標2 相談体制の質の向上</p> <p>2-1 消費生活センター設立促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口5万人以上の全市町 ・人口5万人未満の市町村の50%以上 <p>【消費生活相談員】</p> <p>2-2 管内自治体の50%以上に配置</p> <p>2-3 資格保有率を75%以上に引き上げ</p> <p>2-4 研修参加率を100%に引き上げ(各年度)</p>	<p><達成都道府県(設置・配置市町村数、資格保有者数等)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・24府県 → 30道府県 (485市区町 → 509市区町) ・15道府県 → 19道府県 (467市町村 → 522市町村) ・39都道府県 → 41都道府県 (1,327市区町村 → 1,401市区町村) ・22都府県 → 24都府県 (2,701人 → 2,702人) ・9県 → 7県 (平均参加率：91.8% → 90.6%)
<p>政策目標3 適格消費者団体の空白地域解消</p> <p>3-1 適格消費者団体が存在しない3ブロック (東北、北陸、四国)に適格消費者団体の設立促進</p>	<p><適格消費者団体数></p> <p>14団体 → 16団体</p> <p>「NPO法人 消費者市民ネットとうほく」(平成29年4月25日認定)</p> <p>「NPO法人 消費者支援ネットワークいしかわ」(平成29年5月15日認定)</p> <p><適格消費者団体が存在しないブロック> 四国 (平成29年9月末)</p>
<p>政策目標4 消費者教育の推進</p> <p>4-1 消費者教育推進計画の策定 消費者教育推進地域協議会の設置 (全都道府県・政令市)</p>	<p><推進計画の策定> (平成29年9月末)</p> <p>47都道府県中46都道府県・20政令市中16政令市 (未策定1県・4政令市)</p> <p><推進地域協議会の設置></p> <p>47都道府県中45都道府県・20政令市中17政令市 (未設置2県・3政令市)</p>
<p>政策目標5 「見守りネットワーク」の構築</p> <p>5-1 消費者安全確保地域協議会の設置 (人口5万人以上の全市町)</p>	<p><人口5万人以上の設置自治体数> (平成29年9月末)</p> <p>管内の全市町(人口5万人以上)で未設置：29府県 設置自治体数:34自治体 (人口5万人以上の全市町で設置済:0都道府県)</p>

<政策目標1> 相談窓口未設置の自治体を解消

平成28年4月1日現在

相談窓口未設置地方公共団体:0市町村
 設置率:100%(1,721市区町村中)
 未達成:0県



□ : 全地方公共団体に設置済み

■ : 未設置地方公共団体あり

平成29年4月1日現在

相談窓口未設置地方公共団体:0市町村
 設置率:100%(1,721市区町村中)
 未達成:0県

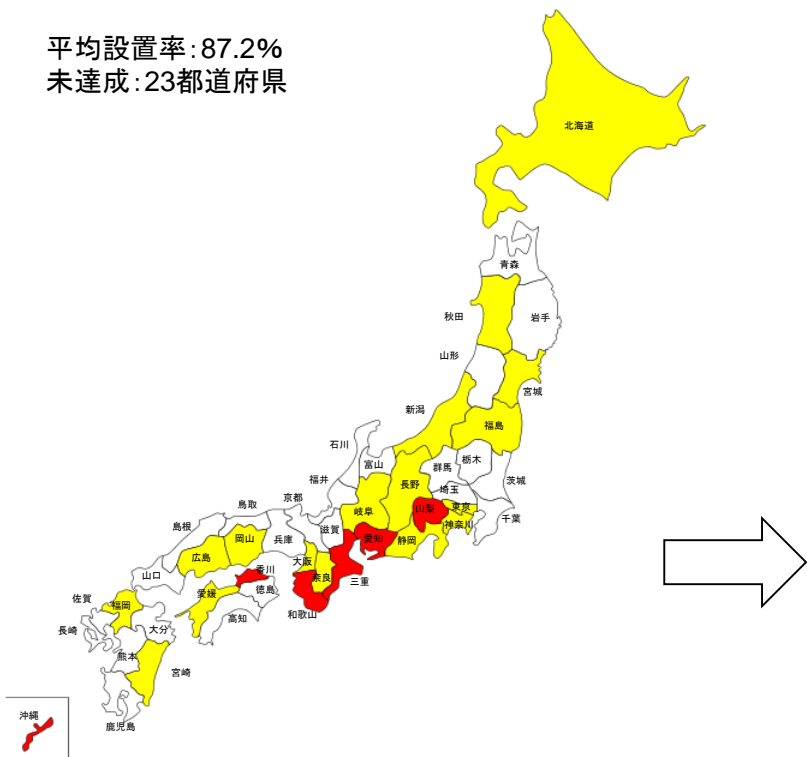


出所：消費者庁「平成29年度 地方消費者行政の現況調査」

<政策目標2-1①> 消費生活センター設立促進(人口5万人以上の全市町)

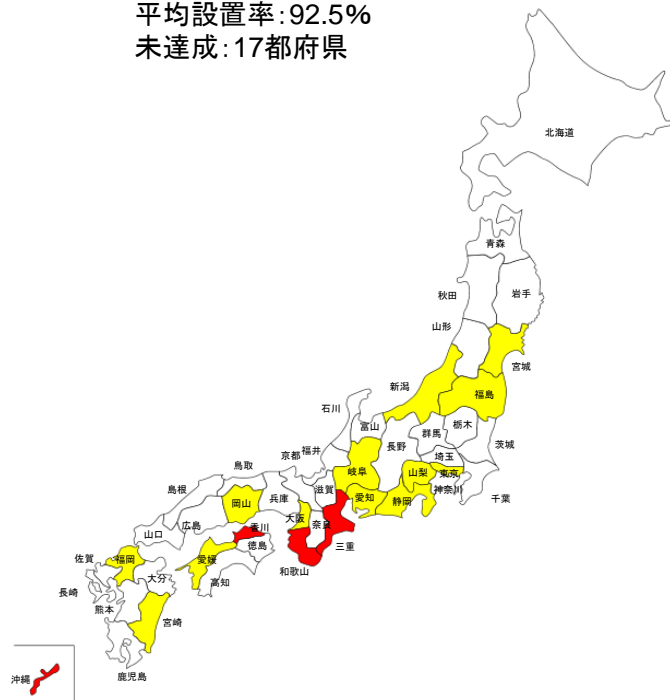
平成28年4月1日現在

平均設置率:87.2%
未達成:23都道府県



平成29年4月1日現在

平均設置率:92.5%
未達成:17都府県



□ :設置率 100% (24府県 → 30道府県)

■ :設置率 50%以上100%未満 (17都道府県 → 13都府県)

■ :設置率 50%未満 (6県 → 4県)

※対象自治体:人口5万人以上の管内市町村

↑北海道、秋田県、神奈川県、長野県、奈良県、広島県

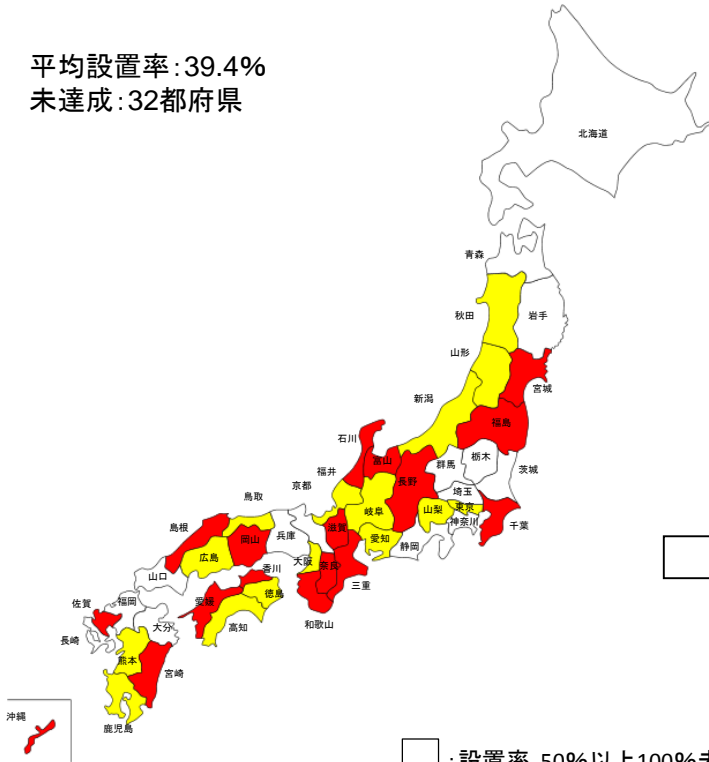
↑山梨県、愛知県

<政策目標2-1②>

消費生活センター設立促進(人口5万人未満の市町村50%以上)

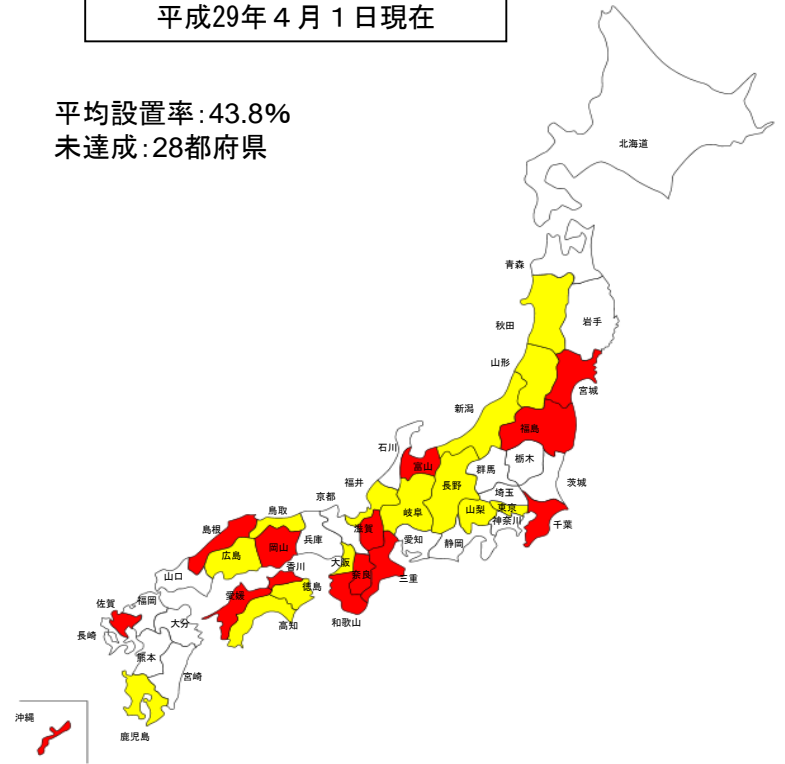
平成28年 4月1日現在

平均設置率:39.4%
未達成:32都府県



平成29年 4月1日現在

平均設置率:43.8%
未達成:28都府県



□ :設置率 50%以上100%未満 (15道府県 → 19道府県)

■ :設置率 20%以上50%未満 (15都府県 → 14都府県)

■ :設置率 20%未満 (17県 → 14県)

※対象自治体:人口5万人未満の管内市町村

↑石川県、愛知県、熊本県、宮崎県

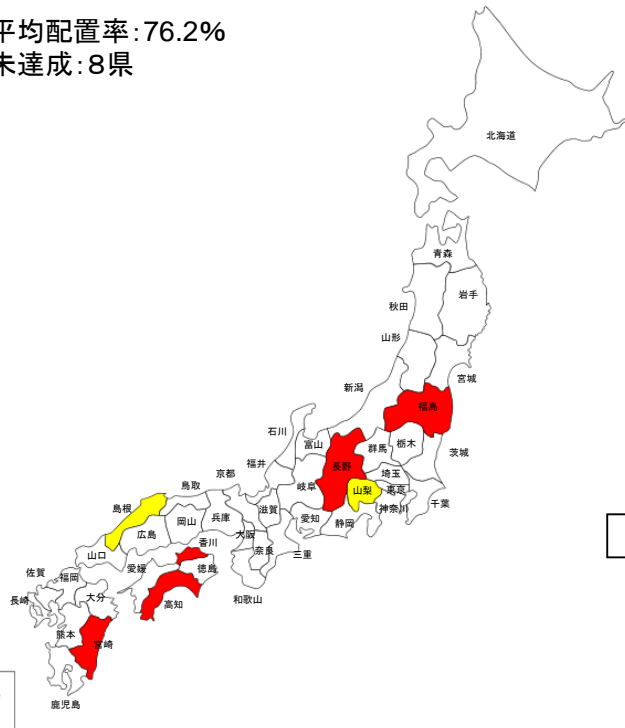
↑長野県

出所:消費者庁「平成29年度 地方消費者行政の現況調査」

<政策目標2-2> 管内自治体の50%以上に消費生活相談員を配置

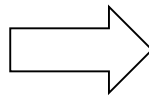
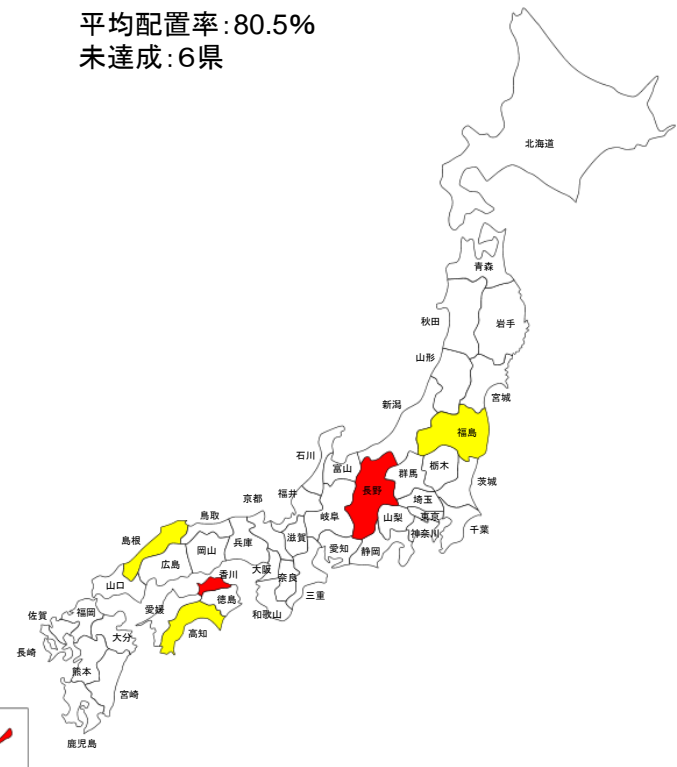
平成28年4月1日現在

平均配置率:76.2%
未達成:8県



平成29年4月1日現在

平均配置率:80.5%
未達成:6県



(参考)消費生活相談員数

(各年4月1日現在)

平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
3,391人	3,371人	3,345人	3,367人	3,393人	3,432人

□ : 配置率 50%以上

(39都道府県 → 41都道府県)

↑山梨県、宮崎県

■ : 配置率 40%以上50%未満

(2県 → 3県)

↑福島県、高知県

■ : 配置率 40%未満

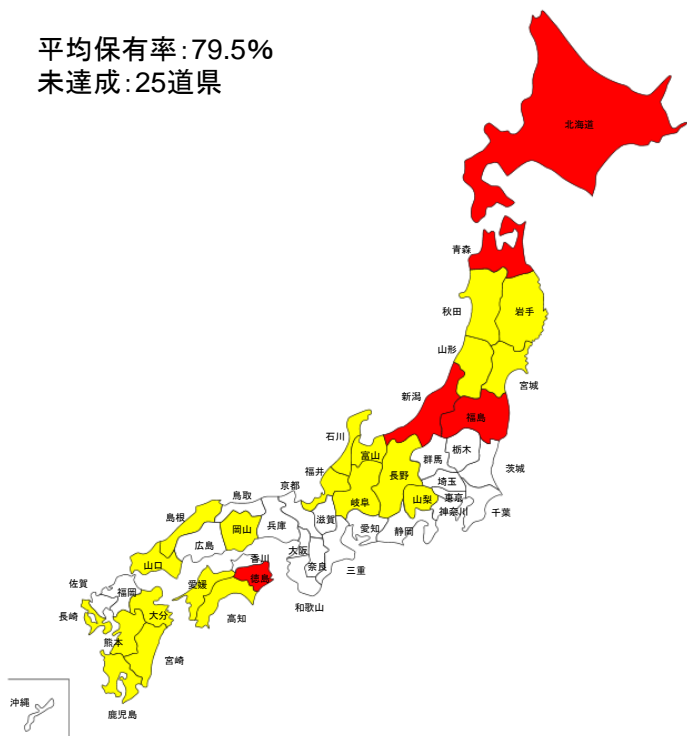
(6県 → 3県)

出所: 消費者庁「平成29年度 地方消費者行政の現況調査」

<政策目標2-3> 消費生活相談員の資格保有率を75%以上に引き上げ

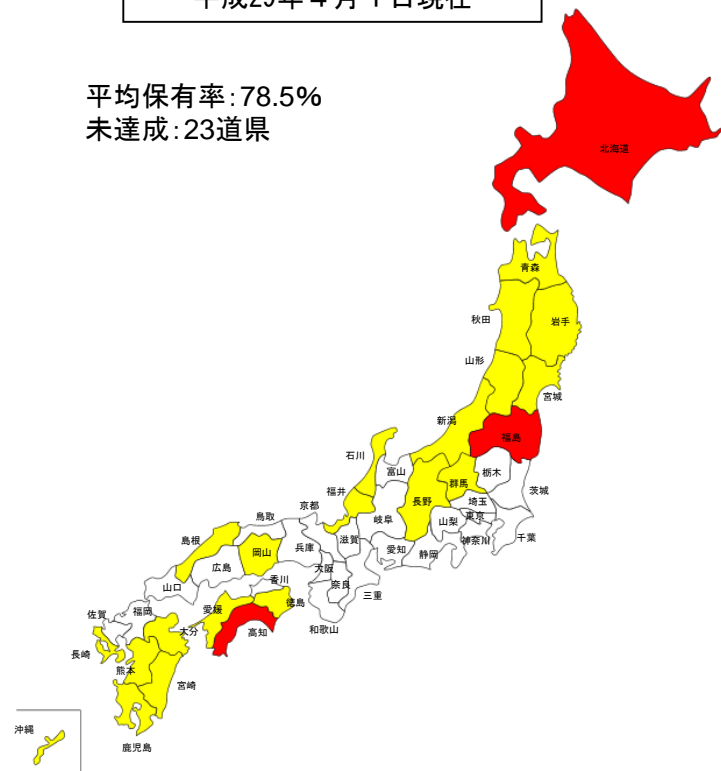
平成28年4月1日現在

平均保有率:79.5%
未達成:25道県



平成29年4月1日現在

平均保有率:78.5%
未達成:23道県



- : 資格保有率 75%以上 (22都府県 → 24都府県) ↑山梨県、岐阜県、富山県、山口県
- : 資格保有率 50%以上75%未満 (20県 → 20県) ↑青森県、新潟県、徳島県 ↓群馬県、沖縄県
- : 資格保有率 50%未満 (5道県 → 3道県) ↓高知県

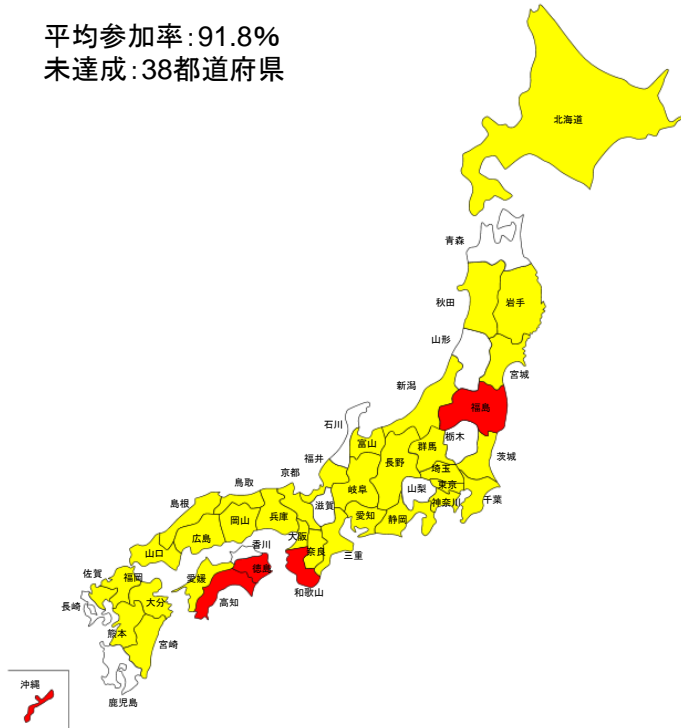
(注) 以下の資格のいずれかを有する相談員の割合。
 ・独立行政法人国民生活センターが付与する消費生活専門相談員
 ・一般財団法人日本産業協会が付与する消費生活アドバイザー
 ・一般財団法人日本消費者協会が付与する消費生活コンサルタント
 ・登録試験機関が実施する消費生活相談員資格試験合格者

出所：消費者庁「平成29年度 地方消費者行政の現況調査」

<政策目標2-4> 消費生活相談員の研修参加率を100%に引き上げ(各年度)

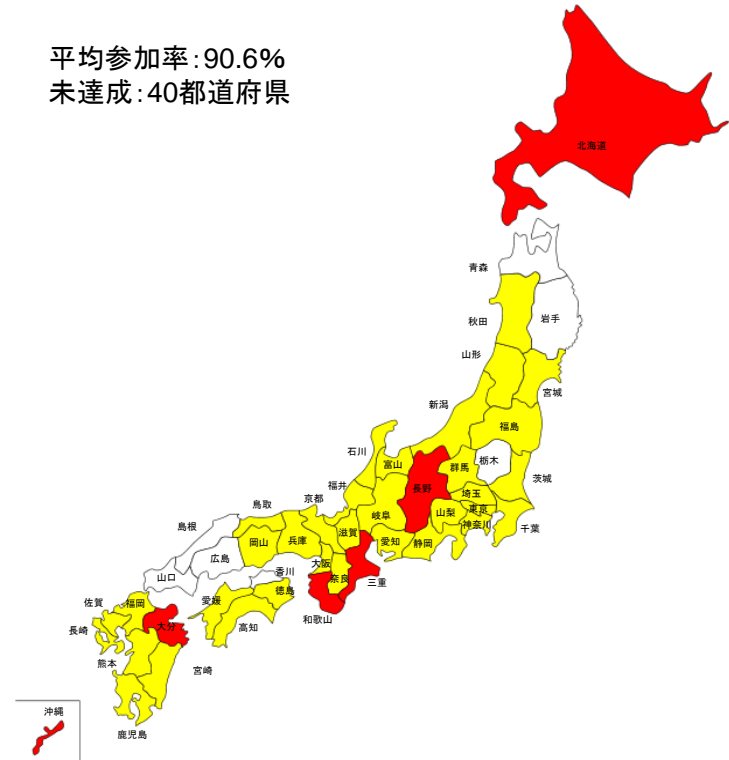
平成28年 4月1日現在

平均参加率:91.8%
未達成:38都道府県



平成29年 4月1日現在

平均参加率:90.6%
未達成:40都道府県



□ : 研修参加率 100%

(9県 → 7県)

↑岩手県、島根県、広島県、山口県

■ : 研修参加率 80%以上100%未満

(33都道府県 → 34都道府県)

↑福島県、徳島県、高知県 ↓山形県、山梨県、石川県、滋賀県、長崎県、鹿児島県

■ : 研修参加率 80%未満

(5県 → 6道県)

↓北海道、長野県、三重県、大分県

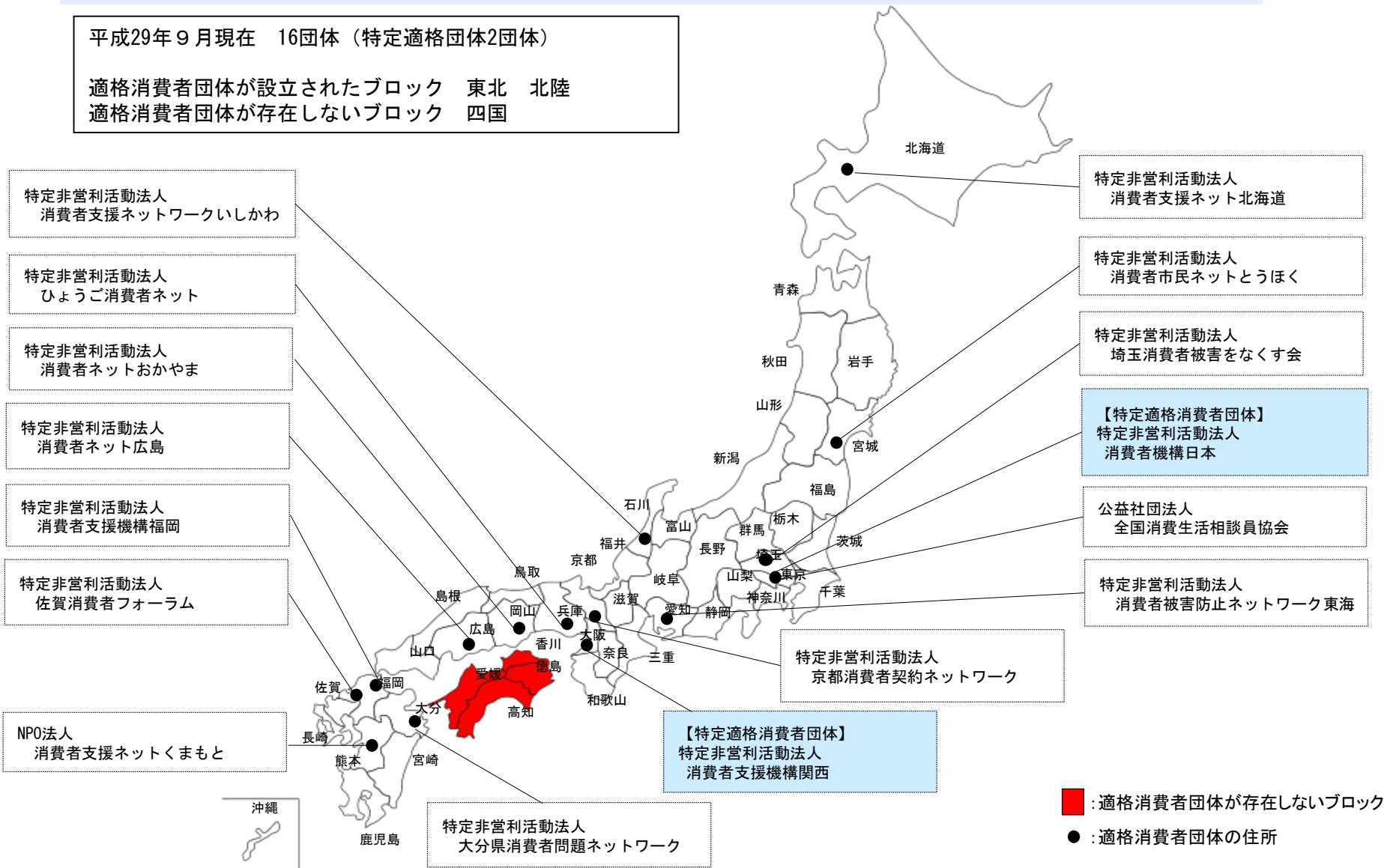
<政策目標3>

適格消費者団体が存在しない3ブロック(東北・北陸・四国)に設立促進

平成29年9月現在 16団体 (特定適格団体2団体)

適格消費者団体が設立されたブロック 東北 北陸

適格消費者団体が存在しないブロック 四国



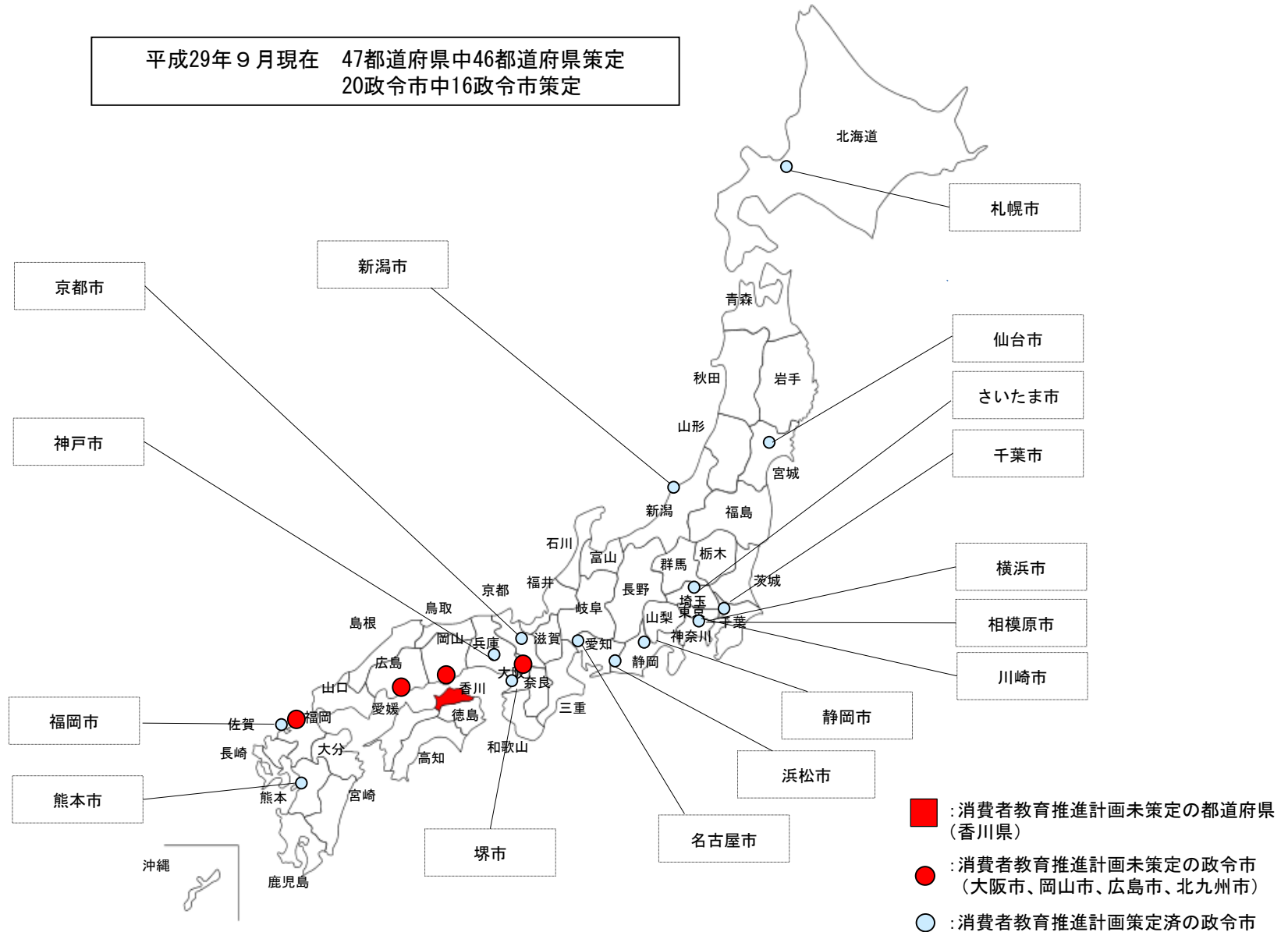
(注) 適格消費者団体とは、消費者全体の利益擁護のために差止請求権を適切に行使することができる適格性を備えた消費者団体として、内閣総理大臣の認定を受けた団体。(消費者契約法第2条第4項)

(注) 青色は特定適格消費者団体

<政策目標4>

消費者教育の推進:消費者教育推進計画の策定(全都道府県・政令市)

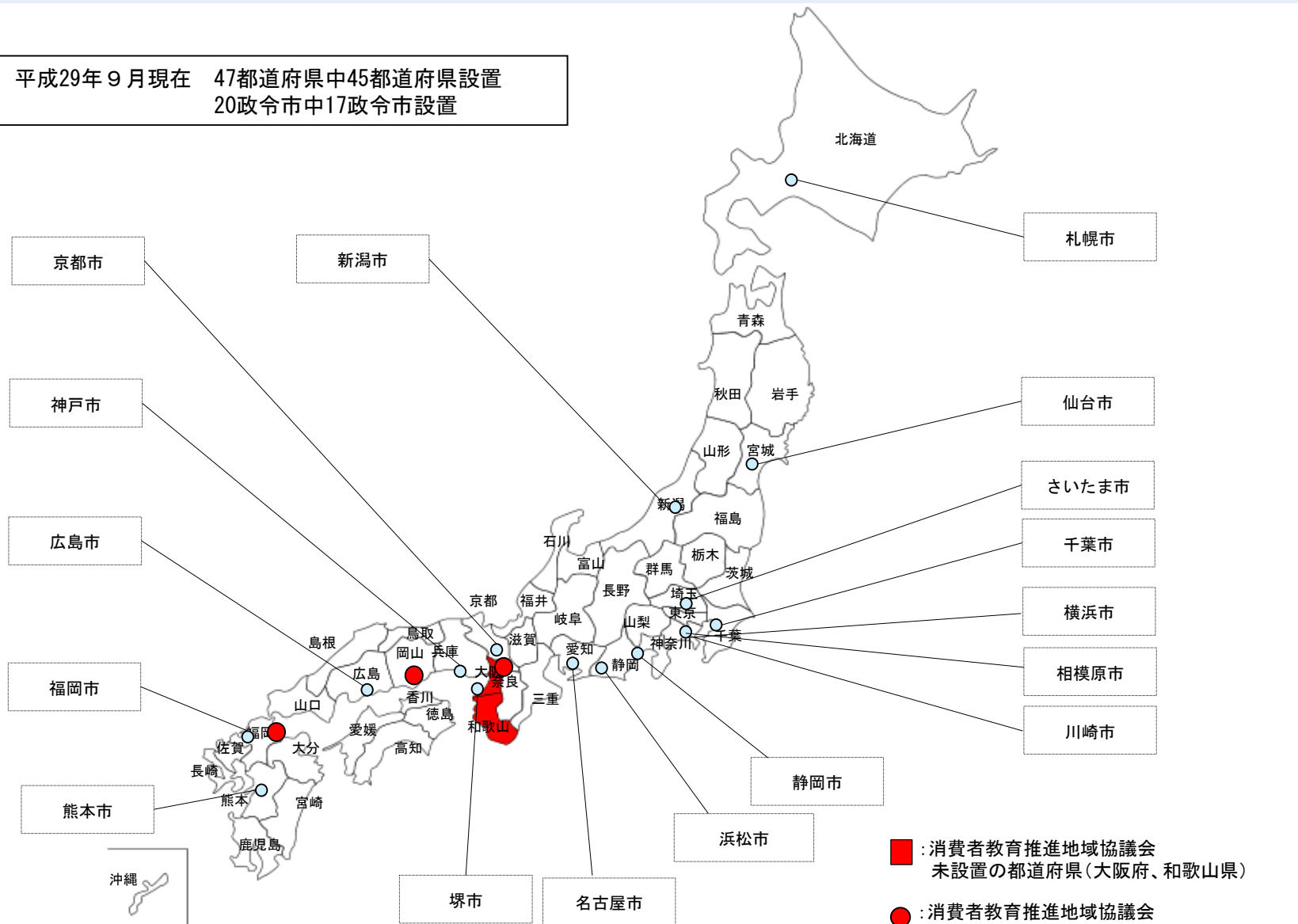
平成29年9月現在 47都道府県中46都道府県策定
20政令市中16政令市策定



<政策目標4>

消費者教育の推進: 消費者教育推進地域協議会の設置(全都道府県・政令市)

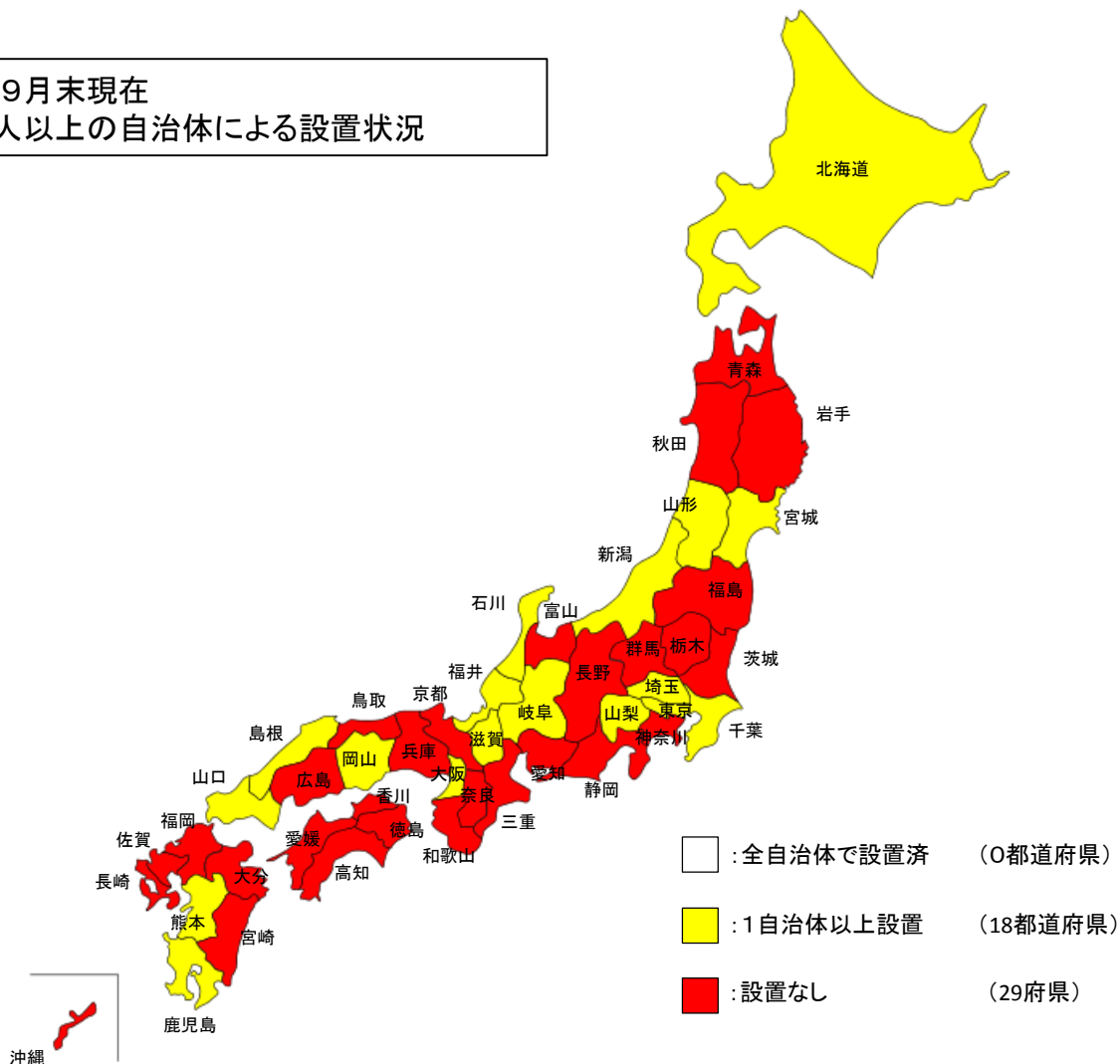
平成29年9月現在 47都道府県中45都道府県設置
20政令市中17政令市設置



(注)設置日は、第1回開催年月日。

<政策目標5> 消費者安全確保地域協議会の設置(人口5万人以上の全市町)

平成29年9月末現在
人口5万人以上の自治体による設置状況



消費者安全確保地域協議会(見守りネットワーク): 高齢者、障害者、認知症等により判断力が不十分となった人などの消費者被害を防ぐため、地方公共団体及び地域の関係者が連携した消費者安全法に基づく組織

<政策目標5> 消費者安全確保地域協議会の設置(人口5万人以上の全市町)

協議会設置自治体数(平成29年9月末現在): 52自治体(うち5万人以上の市区: 34自治体)

都道府県	市区町村	設置日	5万人以上の市区
北海道		2016/4/1	道
	豊浦町	2016/7/13	
	江別市	2016/5/27	○
	釧路市	2017/5/22	○
	登別市	2016/12/16	○
宮城県	仙台市	2016/4/1	○
山形県	山形市	2017/3/31	○
埼玉県	行田市	2016/4/1	○
	日高市	2016/4/1	○
	吉川市	2016/4/1	○
	小鹿野町	2016/4/1	
	志木市	2016/9/1	○
	上尾市	2017/4/1	○
	白岡市	2017/4/1	○
	加須市	2017/4/28	○
千葉県	船橋市	2016/10/1	○
	富里市	2016/4/1	
東京都	千代田区	2016/4/1	○
	多摩市	2016/4/1	○
	板橋区	2016/7/22	○
	新宿区	2017/4/1	○
新潟県	佐渡市	2016/11/16	○
	魚沼市	2017/1/26	
	弥彦村	2017/8/3	
石川県	能美市	2016/10/21	
	加賀市	2017/4/1	○
	宝達志水町	2017/3/1	
	能登町	2017/4/1	

都道府県	市区町村	設置日	5万人以上の市区
福井県		2016/6/30	県
	坂井市	2017/2/27	○
山梨県	甲府市	2016/11/1	○
岐阜県	岐阜市	2016/11/17	○
愛知県		2016/10/19	県
滋賀県	野洲市	2016/10/1	○
大阪府	八尾市	2016/4/1	○
	和泉市	2016/9/6	○
	交野市	2016/11/1	○
	岸和田市	2017/4/1	○
	豊中市	2017/4/1	○
島根県		2016/4/1	県
	松江市	2016/10/17	○
	飯南町	2017/4/1	
岡山県	岡山市	2016/9/16	○
山口県	下松市	2016/12/9	○
	周南市	2017/8/1	○
徳島県	板野町	2016/4/1	
福岡県	苅田町	2016/12/26	
	筑前町	2017/7/1	
長崎県		2017/6/2	県
	東彼杵町	2017/4/1	
熊本県	菊池市	2016/4/1	○
鹿児島県	鹿屋市	2017/7/1	○